

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社fonfun  
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 和之  
 (氏名) 八田 修三  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 TEL 03-5357-0303

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	617	△19.2	27	△64.5	37	△45.7	9	△95.0
24年3月期	764	△24.7	78	9.7	68	△7.6	195	—

(注) 包括利益 25年3月期 9百万円 (△94.7%) 24年3月期 186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.77	—	2.8	4.4	4.5
24年3月期	74.62	—	78.7	7.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	817	356	43.5	135.93
24年3月期	880	346	39.3	132.18

(参考) 自己資本 25年3月期 356百万円 24年3月期 346百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	89	69	△35	429
24年3月期	138	3	△48	306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258	△22.3	△9	△158.7	△12	△165.4	△13	△172.1	△4.96
通期	559	△9.5	26	△6.3	19	△48.9	18	82.3	6.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,661,720 株	24年3月期	2,661,720 株
25年3月期	41,728 株	24年3月期	41,058 株
25年3月期	2,620,332 株	24年3月期	2,620,862 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	526	△20.4	19	△76.0	31	△57.5	6	△96.3
24年3月期	661	△9.9	82	0.1	74	△27.0	186	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.61	—
24年3月期	70.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
25年3月期	806	44.2	356	44.2		136.02		
24年3月期	867	40.3	349	40.3		133.43		

(参考) 自己資本 25年3月期 356百万円 24年3月期 349百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、昨年夏にかけて回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。しかしながら、今年に入り、海外景気の持ち直しに加えて、消費者マインドの改善などを受けて成長の兆しも見えてきております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続いております。携帯電話市場に関しては、平成25年3月末における携帯電話・PHSの契約数は、136,810,800件（前年同月比6.3%増 一般社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が急速に進んでおり、携帯通信キャリア主導のコンテンツ販売のビジネスモデルも大きな変革を迎えました。スマートフォン向けのコンテンツ市場に関しては、コンテンツ配信・販売プラットフォームでの販売に加え、既存携帯端末と同様に携帯通信キャリアによる月額課金が可能となり、市場規模の更なる拡大が予想されています。

このような状況下、当社グループは、スリム化した体制で、主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、リモートメールの機能強化・拡販と新たなコンテンツサービスの開発を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、当事業に経営資源を集中し事業強化に努めました。

「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、顧客単価の向上をはかる一方で、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さをさらに向上させる改善を継続して実施しております。既存携帯端末からスマートフォンへの買い替えの際に契約が引き継がれ、既存利用者の継続利用を促す施策を強化しました。また、既存携帯端末に加えスマートフォンを対象に、携帯電話販売店舗における販促活動を進めてまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動の強化を図っております。営業人員の増員に加え、SFA（営業支援システム）やグループウェアなどと連携した拡販にも努めております。また、既存顧客からの紹介や販売店舗網の活用、新規顧客へのアプローチ方法の改善などにより、順調に契約社数、利用者数を伸ばしております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は572百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は151百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

② コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販売促進活動を中心に利用者獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は39百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

③ その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものであり、売上高は4百万円（前年同期比27.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高617百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益27百万円（前年同期比64.5%減）、経常利益37百万円（前年同期比45.7%減）、当期純利益9百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、主にリモートメール事業に注力しつつ、新規事業の立上げを本格化させます。リモートメール事業につきましては、引き続きモバイルサービス市場で一定のシェアを維持・拡大するよう、一層努力してまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高559百万円、営業利益26百万円、経常利益19百万円、当期純利益18百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は817百万円となり、前連結会計年度に比べ63百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の123百万円の増加、売掛金の61百万円の減少、繰延税金資産の取崩による26百万円の減少、投資有価証券の86百万円の減少等であります。負債の部は461百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済による減少35百万円、未払金の減少33百万円等であります。また、純資産につきましては、356百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は43.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ123百万円増加し、429百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89百万円（前連結会計年度は138百万円の収入）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の計上37百万円、減価償却費の計上22百万円、売上債権の減少61百万円等の資金増に対し、未払金の減少27百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は69百万円（前連結会計年度は3百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入88百万円、貸付金の回収による収入6百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出36百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	13.4	32.5	17.8	39.3	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	68.1	44.6	56.2	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	9.8	3.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.1	11.7	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末利益配当につきましては、当社の財務状況を勘案し、利益分配を見送らせていただいております。

今後につきましても、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主に対する利益配分を検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約63%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業及びコンテンツ事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話・スマートフォンとパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容とこれらの事業を行う主なグループ会社は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容等	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
コンテンツ事業	携帯電話、スマートフォンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ともに喜び、ともに幸せ」を経営理念とし、その経営理念のもと、「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」「従業員が喜びを感じられる会社でいます」「関わる人々の喜びを増やします」の3つを経営の基本方針として掲げております。ウェブやメールなどを通じて人の生活をより豊かに便利にするツールを提供しながら、顧客、従業員、取引先、株主、金融機関、地域の人々の喜びをバランスよく継続的に増やしていくことを目標としております。

当社グループは、この基本方針に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、当社グループの利害関係者に貢献し続けることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、顧客のニーズに合致したサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年3月1日付で、当社が一部取引先との間で不適切な取引が行われていたことについて、第三者調査委員会による調査結果を受けて、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示しました。この開示内容から、当社は大阪証券取引所より、監理銘柄（審査中）に指定されました。平成23年10月19日付で、大阪証券取引所より、有価証券報告書等に「虚偽記載」を行ったものの、その影響が重大であるとはいえないと認められ、監理銘柄（審査中）の指定は解除されましたが、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたため、特設注意市場銘柄に指定されることとなりました。特設注意市場銘柄の指定から1年を経過したのち、当社は、内部管理体制の状況等について記載した内部管理体制確認書を大阪証券取引所に提出し、大阪証券取引所より、内部管理体制等に特段の問題があると認められなかったため、平成25年1月31日付で、特設注意市場銘柄の指定が解除されております。

当社といたしましては、特設注意市場銘柄の指定は解除されましたが、第三者調査委員会による再発防止策の提言を真摯に受け止め、今後も継続的に以下の再発防止策を実施し、内部管理体制の強化を図り再発防止に努めていく方針であります。

- ① 取締役会の実効化
- ② 経営監視体制の強化のための社外役員の選任
- ③ 監査役による監査役監査の強化
- ④ 各監査機関における連携強化
- ⑤ 法令遵守意識の向上
- ⑥ 内部監査の充実
- ⑦ 実効的な内部通報制度の設置及び周知徹底
- ⑧ 職務権限等、権限統制の見直し及び内部管理体制の強化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,767	598,841
売掛金	176,198	114,767
製品	80	55
繰延税金資産	35,841	9,475
短期貸付金	6,120	1,680
その他	14,157	13,119
貸倒引当金	△11,903	△1,361
流動資産合計	696,262	736,576
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,437	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,846	△3,741
建物附属設備(純額)	7,591	6,696
工具、器具及び備品	163,209	158,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,856	△136,721
工具、器具及び備品(純額)	31,353	21,954
有形固定資産合計	38,944	28,651
無形固定資産		
のれん	3,323	—
ソフトウェア	6,575	5,345
ソフトウェア仮勘定	1,592	945
無形固定資産合計	11,491	6,290
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	—
長期貸付金	2,320	650
長期未収入金	1,373,897	1,355,015
その他	21,551	26,519
貸倒引当金	△1,349,610	△1,335,891
投資その他の資産合計	134,160	46,292
固定資産合計	184,596	81,235
資産合計	880,859	817,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,153	3,025
短期借入金	298,760	219,680
未払金	72,773	39,610
未払法人税等	4,444	4,290
賞与引当金	3,675	—
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	5,501	4,972
流動負債合計	400,306	280,579
固定負債		
長期借入金	121,300	164,660
退職給付引当金	11,576	16,252
その他	1,092	—
固定負債合計	133,968	180,912
負債合計	534,275	461,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,359,437	△2,349,564
自己株式	△173,326	△173,464
株主資本合計	346,401	356,137
新株予約権	182	182
純資産合計	346,584	356,319
負債純資産合計	880,859	817,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	764,183	617,516
売上原価	119,954	108,266
売上総利益	644,228	509,250
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	233,745	165,455
販売促進費	648	881
支払手数料	137,980	117,563
役員報酬	22,382	30,243
給料及び手当	78,017	80,821
地代家賃	10,659	10,912
退職給付引当金繰入額	2,692	4,676
貸倒引当金繰入額	4,378	2,656
その他	75,452	68,287
販売費及び一般管理費合計	565,958	481,498
営業利益	78,270	27,751
営業外収益		
受取利息	3,358	3,051
為替差益	—	2,211
貸倒引当金戻入額	—	15,671
その他	1,009	531
営業外収益合計	4,367	21,466
営業外費用		
支払利息	11,843	10,728
その他	2,272	1,287
営業外費用合計	14,116	12,016
経常利益	68,522	37,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	738
偶発損失引当金戻入額	59,406	—
貸倒引当金戻入額	77,842	—
その他	4,000	—
特別利益合計	141,249	738
特別損失		
固定資産除売却損	980	369
貸倒引当金繰入額	5,720	—
減損損失	10,559	—
偶発損失引当金繰入額	18,301	—
訴訟関連損失	13,408	—
業務委託契約解約損	8,856	—
特別損失合計	57,825	369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	151,945	37,570
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,331
法人税等調整額	△35,841	26,366
法人税等合計	△34,711	27,697
少数株主損益調整前当期純利益	186,656	9,873
少数株主損失(△)	△8,905	—
当期純利益	195,561	9,873

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,656	9,873
包括利益	186,656	9,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,561	9,873
少数株主に係る包括利益	△8,905	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,242,605	2,242,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,605	2,242,605
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	636,561	636,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	636,561	636,561
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△2,555,627	△2,359,437
当期変動額		
当期純利益	195,561	9,873
持分法の適用範囲の変動	628	—
当期変動額合計	196,189	9,873
当期末残高	△2,359,437	△2,349,564
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△173,250	△173,326
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△137
当期変動額合計	△75	△137
当期末残高	△173,326	△173,464
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	150,288	346,401
当期変動額		
当期純利益	195,561	9,873
持分法の適用範囲の変動	628	—
自己株式の取得	△75	△137
当期変動額合計	196,113	9,735
当期末残高	346,401	356,137
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,148	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△966	—
当期変動額合計	△966	—
当期末残高	182	182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	20,157	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,157	—
当期変動額合計	△20,157	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	171,594	346,584
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	195,561	9,873
自己株式の取得	△75	△137
持分法の適用範囲の変動	628	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,124	—
当期変動額合計	174,989	9,735
当期末残高	346,584	356,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,945	37,570
減価償却費	25,826	22,201
のれん償却額	1,107	3,323
減損損失	10,559	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72,242	△24,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	4,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,528	△3,675
不正事件関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,430	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△50,406	—
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	18,882
受取利息及び受取配当金	△3,358	△3,051
支払利息	11,843	10,728
為替差損益 (△は益)	—	△2,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△738
固定資産除売却損益 (△は益)	△518	369
売上債権の増減額 (△は増加)	23,120	61,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	24
前払費用の増減額 (△は増加)	7,541	1,041
未収入金の増減額 (△は増加)	64,857	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,019	△3,127
未払金の増減額 (△は減少)	△11,554	△27,779
未払費用の増減額 (△は減少)	△411	353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,492	△1,077
その他	4,436	4,209
小計	141,149	98,591
利息及び配当金の受取額	3,320	2,996
利息の支払額	△12,054	△10,745
法人税等の還付額	10,451	—
法人税等の支払額	△4,535	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,330	89,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,554	△12,371
有形固定資産の売却による収入	8,666	—
無形固定資産の取得による支出	△1,768	△4,505
投資有価証券の売却による収入	26,010	88,951
子会社株式の取得による支出	△26,243	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,500	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	14,013	—
貸付金の回収による収入	17,724	6,110
定期積金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,348	69,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△26,708	△36,720
自己株式の取得による支出	△75	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,783	△35,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,895	123,039
現金及び現金同等物の期首残高	213,696	306,591
現金及び現金同等物の期末残高	306,591	429,631

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業を他のコンテンツ事業と区分し、以下の2つを報告セグメントとしております。

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。「コンテンツ事業」は、新たに取り組んでいるiPhoneなどのスマートフォン向けも加えたリモートメール以外の他のコンテンツ・サービスをまとめております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	572,747	39,775	612,523	4,993	617,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	572,747	39,775	612,523	4,993	617,516
セグメント利益 又は損失(△)	151,881	△8,760	143,120	△6,742	136,377
セグメント資産	129,869	9,170	139,039	407	139,446
その他の項目					
減価償却費	18,419	1,183	19,603	1,546	21,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,841	3,200	10,041	—	10,041

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	612,523
「その他」の区分の売上高	4,993
連結財務諸表の売上高	617,516

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	143,120
「その他」の区分の損失(△)	△6,742
全社費用(注)	△108,626
連結損益計算書の営業利益	27,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	139,039
「その他」の区分の資産	407
全社資産(注)	678,365
連結財務諸表の資産合計	817,811

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,603	1,546	1,051	22,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,041	—	—	10,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	132円 18銭	135円 93銭
1株当たり当期純利益金額	74円 62銭	3円 77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため記載 していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	346,584千円	356,319千円
普通株式に係る純資産額	346,401千円	356,137千円
差額の主な内訳 新株予約権	182千円	182千円
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	41,058株	41,728株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,620,662株	2,619,992株

## 2 1株当たり当期純利益金額等

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	195,561千円	9,873千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	195,561千円	9,873千円
普通株式の期中平均株式数	2,620,862株	2,620,332株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権65個) 平成15年6月27日 (新株予約権19個) 平成16年6月29日 (新株予約権65個) 平成17年6月29日 (新株予約権290個) 平成18年6月29日 (新株予約権7個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 (新株予約権7個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 大橋 弘幸

2. 退任予定取締役

取締役 伊藤 忠則